

# 業 務 経 理

1. 貸 借 対 照 表 .....	55
2. 損 益 計 算 書 .....	56
3. 重 要 な 会 計 方 針 .....	57
4. 附 属 明 細 表 .....	58

業 務 経 理  
貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		552,762,205	<u>流動負債</u>		17,720,455
小口現金	50,000		未払金	14,280,458	
普通預金	41,298,233		未払費用	2,804,911	
定期預金	510,000,000		預り金	635,086	
貯蔵品	315,280				
未収収益	44,625		<u>固定負債</u>		126,945,597
未収金	1,054,067		引当金	126,945,597	
			退職給与引当金	126,945,597	
<u>固定資産</u>		10,901,336	負債合計		144,666,052
有形固定資産		10,539,074			
器具及び備品	10,539,074		<u>剰余金</u>		418,997,489
無形固定資産		362,262	利益剰余金	418,997,489	
電話加入権	362,262		積立金	418,997,489	
			純資産合計		418,997,489
資 産 合 計		563,663,541	負 債 ・ 純 資 産 合 計		563,663,541

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、 20,861,375 円である。

業 務 經 理  
損 益 計 算 書

自 令 和 5 年 4 月 1 日  
至 令 和 6 年 3 月 31 日

損 失		金 額		利 益		金 額	
	円	円	円		円	円	円
経常費用			259,368,802	経常収益			247,036,211
事業費用		259,368,802		事業収益		174,062,706	
役員報酬	150,000			負担金	174,061,628		
職員給与	107,517,245			雑収入	1,078		
厚生費	248,227			補助金等収入		72,808,662	
旅費	1,535,750			連合会交付金	72,808,662		
事務費	8,415,836			事業外収益		164,843	
賃金	13,515,270			利息及び配当金	164,843		
委託費	9,817,670			繰入金			32,940,600
委託管理費	574,200			短期経理より繰入		32,940,600	
燃料費	75,963			特別利益			363,773
賃借料	2,139,697			前期損益修正益		363,773	
保険料	19,000						
普及費	2,342,958						
食糧費	0						
負担金	19,177,109						
消費税	3,006,461						
選挙費	0						
連合会分担金	9,099,575						
事務費負担金 払込金	77,373,271						
雑費	186,781						
減価償却費	4,173,789						
特別損失			508,721				
固定資産除却損		1					
前期損益修正損		508,720					
当期利益金			20,463,061				
当期利益金		20,463,061					
合 計			280,340,584	合 計			280,340,584

# 業 務 経 理

---

## 重 要 な 会 計 方 針

---

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第70条の規定に基づき、原価法により行っている。

### 2. 固定資産の減価償却方法

施行規程第73条の規定に基づき、有形固定資産の減価償却方法は、定額法により行っている。

施行規程第74条の規定に基づき、無形固定資産（時の経過によりその価値の減少しないものを除く。）の減価償却方法は、均分償却により行っている。

### 3. 引当金等の計上基準

#### 退職給与引当金

施行規程第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

### 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。